

令和6年(2024年)

9月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	9	定例	本会議	企画経営部	財政課	おだ議員	歳入確保につながるよう、遺贈寄附の受付ができる相談窓口を作ってほしい。例として、おくやみコーナーの隣にエンディングノートを設置して案内窓口を作る、市民ホール等に亚克力製のネームプレートを作るなど。	遺贈寄附に関しては丁寧な対応を心がけていく。受入れ体制、窓口については他市を参考にしながら検討していきたい。	答弁に同じ	未済	遺贈寄附も含めた寄附金全般について、市民にわかりやすく周知できるよう、市ホームページ等の整理を検討中。
6	9	定例	本会議	総務部	人権平和・男女共同参画課	おだ議員	平和の願い タイムカプセルについて 今年再び、タイムカプセルを埋めると30年後の開封時は市制100周年になるので、是非収納してほしい。	平和事業検討委員会の委員をはじめ、市民の皆様とともに、次世代を担う子どもたちを中心に平和の大切さや命の尊さを伝え、学校や地域においての平和意識を更に高められるよう、取組を検討しているところである。	答弁に同じ	未済	令和7年(2025年)3月に収納イベントを計画中。
6	9	定例	本会議	健康福祉部	障害福祉課	中野議員	ギャンブル依存症について相談窓口を設置すべきである。	医療、司法につながるような相談窓口のあり方を検討していく。	ギャンブル依存症の相談窓口のあり方を検討するとともに、庁内における既存の相談窓口の活用方法も検討する。	済	相談窓口のあり方について、市民交流部と共有した結果、ギャンブル依存症であるという直接的な相談が入ることは少ないため、ギャンブル依存症に対する理解や当事者、その家族への適切な相談窓口(ギャンブル依存症問題を考える会など)について、主に生活の困窮に関わる職員を対象として研修を実施し、支援につなげられるよう共有を図った。
6	9	定例	本会議	健康福祉部	生活支援課	田中こ議員	住生活基本計画における「居住面積水準」における水準を生活保護受給者の方が満たしているかどうか調査することを要望する。	答弁不要	生活保護受給者の方が住生活基本計画における「居住面積水準」における水準を満たしているかどうか調査方法を検討していく。	未済	生活保護受給者の方が住生活基本計画における「居住面積水準」における水準を満たしているかどうか調査方法を検討していく。

令和6年(2024年)

9月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	9	定例	本会議	健康福祉部	せいかつ支援課	泉議員	ひきこもり実態調査について、本市独自の調査をすべきである。	ひきこもり実態調査については、今後のひきこもり支援の在り方を念頭に、先進自治体の事例を参考にしながら、その調査手法を含め、調査研究する。	先進自治体の事例を参考にしつつ、調査手法等の調査研究に努める。	未済	ひきこもり実態調査の調査研究を進め、事業化を含めて検討する。
6	9	定例	本会議	健康福祉部	せいかつ支援課	田中議員	生活困窮者の経済的困窮に伴う家賃滞納や、転居費用の工面といった住まい不安定に対応するために家賃や転居費の補助を検討してほしい。	引き続き、国などの動向を注視し、住宅確保に困っておられる方への支援について研究していく。	現行の生活困窮者に対する住居確保給付金について、引き続き制度の周知に努めるとともに、国の動向を注視していく。	未済	住居確保給付金について、引き続き制度の周知に努め、居住支援について国の動向を見据えて、引き続き取り組む。
6	9	定例	本会議	子ども未来部	アフタースクール課	三宅議員	放課後児童クラブの待機児童対策として実施した夏期臨時地域児童育成会について、良い取組であるので、次年度も取り組むべきである。	民間放課後児童クラブの誘致を基本としながら、教育委員会の協力のもと、夏期臨時保育も含め、あらゆる方策を検討し、待機児童の解消に努める。	一定の需要はあると認識している。 今後、待機児童対策につながるよう、夏期臨時の育成会の実施方法や申請手続きについて、教育委員会と連携して協議を進める。	未済	待機となる児童数の状況を見ながら、設置する場所、実施方法について教育委員会と協議を進めている。
6	9	定例	本会議	環境部	クリーンセンター管理課	中野議員	市民の方から新ごみ処理施設の運用と合わせてごみ減量化の意識を持たれているため、生ごみ処理機も含め、さまざま方法でごみを減らす取組をしていただければと思う。	ごみ減量化の取組として、現在、市民啓発において、ごみの分別の徹底と資源リサイクルの推進のほか、家庭で生ごみを処理する際の水切りの励行(れいこう)を促し、市ホームページにおいて、段ボールでできるコンポストづくりの紹介を行うなど、ごみ減量化に向けた啓発を実施している。	生ごみ処理機については、燃やすごみの減量化に資するものとして、引き続き、情報収集していく。	済	

令和6年(2024年) 9月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	9	定例	本会議	環境部	生活環境課(霊園・火葬場担当)	川口議員	コロナ禍を経て物価高が続いており、経済的に大変で葬儀ができない家庭もあると聞いている。今後、火葬場の建替えやリフォームを行うときには、増えていく高齢者や老々介護の方も最期まで尊厳が守られるよう、葬儀の場や仕組みを自治体として考えてほしい。	市営火葬場の供用開始後、市営斎場建設の検討を行ったが、阪神・淡路大震災発生後の財政状況悪化等により断念した。待合棟の待合室では祭壇を組んで通夜や葬儀を行うことはできない。ただし、葬儀を行わず、直葬する火葬式が増えており、最期のお別れとして、遺族が焼香や僧侶によるお経あげを希望すれば、火葬炉前の告別室で行ってもらっている。	現在、火葬場の炉の更新に着手しており、完了まで6年かかる。施設の老朽化は進んでいるが、建替えや大規模なリフォームの予定はない。コロナ禍を経て、葬儀の考え方が一段と変化しており、そのニーズに対応した民間斎場が増加していることから、市営斎場建設は考えていない。	済	
6	9	定例	本会議	消防本部	指令課	坂本議員	NET119の広報について、工夫の余地があるのではないかと。社会福祉協議会、訪問看護等の福祉事業者、在宅独居の対象者に対して、民間とも連携して広報する必要があるのでは。 障害者の社会進出や、暮らしやすさを向上させるため、周知の強化について検討をお願いする。	答弁不要	NET119を広報するため、社会福祉協議会及び事業者に対してチラシ設置等の広報を実施する。 依頼対象については、障害福祉課及び介護保険課に助力を仰ぎ、検討する。	済	社会福祉協議会に加え、宝塚市立病院に広報チラシの設置を依頼済。訪問看護等の福祉事業者については、令和6年12月に広報を実施済。
6	9	定例	本会議	消防本部	救急課	坂本議員	本市公式ラインにおいてAEDマップを見つけてやすくすべきである。	答弁不要	関係部署と検討する。	済	広報課と協議し公式ラインのトップページに記載した。
6	9	定例	本会議	消防本部	救急課	坂本議員	本市ホームページに記載されているAED設置場所の表を地域ごとに変更できないかと。	答弁不要	部内協議のうえ対応する。	済	ホームページの記載を地域別(五十音別)に変更済。

令和6年(2024年)

9月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	9	定例	本会議	学校教育部	教育支援課	北野議員	・小規模校であっても西谷小学校にアシストスタッフが必要。充実させてほしい。 ・すべての子どもたちに居心地のよい学校を作るべき。	学校に行きづらい子どもたちにとって、教育支援センターやフリースクールといった多様な学びの場を設けていくことは重要なことであるが、子どもたちが在籍している学校においても、校内に設置した「別室」を充実させていくことも重要である。 学校では、様々な子どもたちが学んでおり、子どもたちの多様性を尊重しつつ、すべての子どもたちが主体的に学べる環境を整えることも求められている。そのため、教職員に加えて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門的な職員とも力を合わせて、チーム学校として、すべての子どもたちが学ぶことの楽しさを感じ、居心地のよい学校となるよう努めていく。	今後もアシストスタッフの配置や運用について、各学校の取組やスタッフの活用方法をリサーチしながら、不登校対策における支援を行っていく。	未済	西谷小学校への配置について、関係課で協議を行う。
6	9	定例	本会議	学校教育部	教育支援課	藤岡議員	メタバースの実証実験について速やかに取り組むべきである。次年度への予算化についてもお願いしたい。	出来る限り早期にイベントを開催し、どこにも繋がることのできていない児童生徒を対象に、心理的安全性の高い居場所の提供につながるメタバースの実証実験について取り組む。	6月に2回実施した体験イベントに続き、12月から3月まで月2回の体験イベントを実証実験として実施している。 どこにもつながることができていない児童生徒にとって心理的安全性の高い居場所づくりにつながるよう、有効性の検証および今後の取組について検討していく。	未済	実証実験の結果を踏まえ、有効性の検証および今後の取組について検討していく。
6	9	定例	本会議	学校教育部	教育支援課	田中こう議員	タブレット一人一台端末を活用した子どもの心の変化がわかるアンケートの重要性を感じている。3行日記などのアナログな取組も必要。子どもに寄り添う力をつけてほしい。	長期休業の最終日に、児童生徒や保護者に向けて「学習や友達のことなど新学期の登校について不安がある場合は一人で悩まず相談してください」というメッセージをメール等で配信しているほか、長期休業明けの初日と5日間連続の出席状況の調査も実施。特に新学期初日の欠席においては、その理由を必ず児童生徒や保護者に確認している。 また、市内中学校では、3行日記による生徒と担任の日々のコミュニケーションの向上を図る取組を行っている学校もある。生徒からの発信について不安要素が高いと認識した場合は、教員同士で共有を図り、本人の聞き取りや保護者への連絡を行っている。	一人一台端末を活用した自殺防止に繋がる取組など、児童生徒の小さなSOSに早期に気づくことができる仕組みを積極的に取り入れ、自殺防止に向けて、児童生徒の一人一人の心の変化の確認に努めていく。	済	

令和6年(2024年) 9月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	9	定例	本会議	社会教育部	スポーツ振興課	大島千議員	スポーツセンターにおける駐車場整備については、緑地帯などの制約がないことは、令和5年度の市議会の一般質問においても確認している。駐車場の拡大の検討を要望する。	答弁不要	駐車場の整備の拡大については、収納可能台数の増加に加え、ボトルネックとなっている駐車場の出入口の設置個所についても検討が必要となってくることから、周辺の道路環境も変わることとなるため、土木工事を専門としたコンサルティング会社などへの委託も必要となってくる。また、整備期間中は長期間における休館を伴うことから利用調整や損失補償も念頭に入れた検討が必須となる。	未済	施設の老朽化に伴う施設改修や更新工事の必要性についても検討していく必要があることに加え、工事期間中の施設の閉鎖なども発生することや周辺道路の環境変化に関する知見も必要となってくるため、コンサルティング会社などへの委託も含めて検討する。

令和6年(2024年) 12月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	12	定例	本会議	都市安全部	道路管理課	三宅議員	市道3259号線山手台東5丁目交差点で発生した人身事故について、再発防止の安全対策を実施するべきである。	交差点の南東角が暗いので、その付近に街路灯を1基追加する。 視認性の確保に必要な樹木の伐採について、地域の方々の意見を伺いながら検討する。	答弁に同じ	未済	街路灯1基は道路照明として道路管理者の職権で設置することとし、地域にも説明済み。令和7年3月末までに点灯開始予定。 令和6年12月に開催された山本山手コミュニティとの対話において、交差点付近の街路樹の伐採について協議し、令和7年3月現在で地域からの回答待ち。
6	12	定例	本会議	都市整備部	住まいづくり推進課	おだ議員	マンション管理計画認定制度のメリットを周知し、当該制度の認知度を上げるよう啓発に取り組んでもらいたい。	市内マンション管理組合に対し、認定制度に関する資料を郵送したり、講習会において認定制度の概要説明を行ったりしている。引き続き認定制度の周知に努め、申請につながるよう管理組合を支援していく。	引き続き、市内のマンション管理組合に対し、認定制度について啓発、申請につながる支援に努めていく。	済	
6	12	定例	本会議	都市整備部	住まいづくり推進課	北山議員	管理不全となりそうな分譲マンションの管理組合を早期に把握し、指導するため、神戸市・芦屋市などですでに実行されているマンション管理状況届出制度の導入について有識者などによる審議会を作り、検討してもらいたい。	答弁不要	本市では、実態調査を計画改定などの際に実施しており、管理状況の把握は一定できている状況。 届出制度を導入した場合、提出しない管理組合への対応や、既存の管理計画認定制度とは異なり、第3者によるチェック機能がないため届出内容の精査が難しいなどの問題点がある。 管理状況が要支援の管理組合への支援制度も合わせて導入する必要がある。	未済	他市の届出制度の実施状況や国の動向を注視し、本市でのニーズも踏まえ研究していく。
6	12	定例	本会議	都市整備部	都市計画課	北山議員	タワーマンション建設に伴う阪急南口周辺道路の渋滞問題や、宝塚第一小学校の児童数の課題などを踏まえ、神戸市の規制事例なども参考に対応を検討してもらいたい。	答弁不要	本市の中心市街地は、一定の人口密度を維持しながら、商業、文化芸術や観光など多様な機能も有する住宅都市として、現在の土地利用形態を継承していく方針である。	未済	神戸市と同様の住宅規制を今すぐかけることはできないが、引き続き開発ガイドラインを運用しながら、他市の事例等を研究していく。

令和6年(2024年) 12月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	12	定例	本会議	都市整備部	開発指導課	池田議員	地域社会と小規模葬祭場の建設について、現行制度における規制の限界も踏まえながらも、住民だけでは解決が困難な課題をどのように捉えているのか。 地域のコーディネーターとして複合的な課題について体系的な取組を要望する。	開発事業者へ市や市民との協働を進める立場で、地域の特性に応じた良好な住環境の保全や都市環境の形成に寄与する行動をするよう、市として必要に応じて指導、助言している。	近隣説明を求める特定開発事業の規定とは別に、地域の特性を活かし、土地利用の状況や住民の総意により地域のルールを定めることができる「地区まちづくりルールの認定」も条例に規定済み。 また、当該ルールの策定に関わらず、地域の建築に関わる規制の状況について理解し、今後の地域の環境の維持、保全や促進のための認識を深めてもらうための「出前講座」を実施しており、要請に応じて地元へ出向く用意はある。 市は地域の実情に応じ、これらの制度を活用して住民主体のまちづくりの推進についても伴走支援に努めている。	済	
6	12	定例	本会議	健康福祉部	健康推進課	伊庭議員	食育の取組について、市内で活動する団体と連携して取り組んでほしい。	企業や大学、NPO法人など、複数の団体と意見交換を行い、市民への啓発にも連携して取り組んでいる。	答弁に同じ	済	
6	12	定例	本会議	健康福祉部	健康推進課	藤岡議員	国が推奨する5歳児健診の実施に向けて早期に検討を開始してほしい。子どもの発達の特性が認知される5歳という時期に、全数を対象とする新たな健康診査を導入することで、悩む保護者に安心を届けやすくなると考える。	5歳児健康診査の導入により、すべての5歳児全員が対面で専門職のスクリーニングが受けられ、乳幼児健診の一環として生涯の健康の記録の一つとなることが期待できる一方で、医師などの従事者や健診の場所の確保、5歳児発達相談の仕組みと合わせて整理することが必要である。課題は多く、国の動向や先進市の取組などを注視し、子どもの健康づくりに取り組める方法を探っていく。	答弁に同じ	済	
6	12	定例	本会議	健康福祉部	障害福祉課	中野議員	心のケアサポーター養成講座の実施を要望する。	厚生労働省助成対象事業や心のケアサポーター事業に対する国の動向を確認するとともに、保健、医療、福祉の関係者と協議を進めながら、実施に向け検討していく。	答弁に同じ	未済	保健、医療、福祉の関係者と協議を進めながら、実施に向け検討していく。

令和6年(2024年) 12月 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	12	定例	本会議	環境部	環境エネルギー課	三宅議員	土留構造物及び土砂の崩落事故が発生した山本野里地区の宝塚残土処分場の周辺地域において、事業者には事業を行う権利はあるが、住民にも生活環境が守られる権利があり、市も当事者として関わって、それぞれが納得できるルールをつくり、それが守られるようにしてほしい。	市は10年以上前から、当該事業者に対して、住民の苦情や不安の声を伝え、対応を求めてきたが、今回の事故を受け、法、条例の規制対象外ではあるが、住民が安全で安心に生活できるように、事業者と住民が合意する事業の運営方法等のルールが形成されることは望ましいと考えており、市としても対応を検討する。	今回の事故を受け、市関係部及び阪神北県民局との連携を強化するとともに、近隣県営住宅の指定管理者に接触し、新たに関係をつくった。県やその関係機関も関わる枠組みにより、事業の運営方法等のルール形成を目指す。	未済	現在、事業者は、土留構造物の復旧が完了していない状態で事業を運営しており、事業者へは、住民の声を伝え、環境配慮や安全確保を求めている。土留構造物の復旧の予定や盛土規制法の運用開始を踏まえ、対応を検討していく。
6	12	定例	本会議	会計課	会計課	村松議員	電子請求サービスの導入により、業務の自動化や審査事務の効率化を進めることができる。既に導入されている自治体もある。本市でも導入に向けた検討を進めるべきと考える。	電子請求サービスを導入した場合、各課での伝票作成の負担が軽減できる。会計課においても審査事務の軽減が期待される。一方で導入した近隣市では、同サービスに登録する事業者数が伸びないことが課題となっている。どれだけの事業者に協力を得られるのか、どの部署に導入するかなど、費用対効果を含めて、導入について検討する。	答弁に同じ	未済	先行する自治体の状況を踏まえ、本市での導入による効果について検討していく。

令和6年(2024年) 決算特別委員会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	10	定例	決算特別委員会	企画経営部	企画政策課	伊庭議員	行政評価の指標設定について、一定は改善したが、まだ改善の余地があるのではないか。	行政評価委員会でも指標について指摘をいただき、徐々に改善しているが、まだまだ十分ではないと考えている。過去には、指標の改善についての研修を全庁向けに行っていたこともあるので、引き続き、適切な指標の設定に向けての働きかけを行っていきたい。	答弁に同じ	済	次長級職員、課長級職員を対象に、指標の設定を含む施策評価や事務事業評価についての研修を行った。 引き続き、適切な指標設定をはじめ、効果的な行政評価に向けて、庁内への働きかけを行っていく。
6	10	定例	決算特別委員会	総務部	業務改革推進課	池田議員	行財政経営推進事業の成果指標「業務プロセス変革のうちRPAやノーコードツール等の活用により創出された時間」について、実績値が目標値を大きく上回っている。目標値の設定が実態と乖離しているのではないか。	これまでRPAから始まりノーコードツールやAI-OCRなど業務効率化の手段を増やしてきたことにより、効果時間が目標値を超えて実態と乖離している。目標値の設定について、実態を踏まえて検討する。	答弁に同じ	未済	事務事業評価表の見直し時に目標値の見直しを行う。
6	10	定例	決算特別委員会	都市安全部	道路整備課	北山議員	自転車ネットワーク路線に図示されている補完する路線のうち、特に自転車利用の多い路線については、自転車専用通行帯などの整備形態とすべきではないか。	現整備計画の策定から6年が経過し、必要に応じて見直しをすることから、今後、社会状況や通行形態の変化も踏まえて、補完する路線も含め、整備区域ならびに選定条件などについて改めて検討する。	答弁に同じ	未済	引き続き優先整備路線の整備に努めていく。
6	10	定例	決算特別委員会	都市安全部	公園河川課	藤岡議員	シビックゾーンの民間活力導入について前向きに取り組んでほしい	民間活力の導入に関する諸課題の整理や事業化の方針の検討などを行う、市庁舎エリア民間活力導入に関する庁内検討会議を設置し、検討を進めている。	答弁に同じ	未済	シビックゾーンの魅力向上に向け、幅広くアイデアを募り、今後の事業展開の可能性を探るため、今年度中にサウンディング型市場調査を実施する予定である。

令和6年(2024年) 決算特別委員会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	10	定例	決算特別委員会	都市整備部	市街地整備課	泉議員	ソリオ宝塚都市開発株式会社に、地域貢献の取り組みとして、宝塚駅周辺に賑わいが生まれる働きかけを要望する。	ソリオ宝塚都市開発株式会社の設立の目的が達成できるよう、会社の適正な運営に注視し、働きかけを行っていく。	答弁に同じ	未済	随時、ソリオ宝塚都市開発株式会社と協議を行っていく。
6	10	定例	決算特別委員会	学校教育部	教育研究課	中山議員	スクールネット活用事業の成果指標について、有効的に使っている割合を正しく測定できるようにして欲しい。	(答弁なし)	教員へのアンケート項目など調査方法について検討を進める。	未済	成果指標の内容について検討を進めていく。
6	10	定例	決算特別委員会	学校教育部	教育研究課	中山議員	研究・研修事業の成果指標について、実際に研修に参加した具体的な人数が知りたいということであれば測定方法を変更したほうがよい。	(答弁なし)	成果指標の見直しを行い、評価と課題をより適切に行えるように検討を進める。	未済	成果指標の見直しを行う。
6	10	定例	決算特別委員会	学校教育部	教育研究課	浅谷議員	スクールネット活用事業の成果指標について、支援表のようなものを作り、教員に対し定期的なアプローチが必要ではないか。	今後検討していく。	答弁に同じ	未済	教員の現状について適切に把握できるように検討を進める。

令和6年(2024年) 決算特別委員会 市議会要望等事項

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
6	10	定例	決算特別委員会	社会教育部	社会教育課	藤岡議員	家庭教育支援チームというのが文科省の事業に位置付けられており、全国各都道府県であり方はそれぞれ違うが、教育委員会としてはどのように認識しているのか。 「第2次宝塚市教育振興基本計画」の中間見直しの際に、家庭教育に関する方策を盛り込むことを検討してください。	子ども家庭支援センターとも連携して、地域ぐるみで子育て応援を考える講演会といった生涯学習の観点から家庭教育にアプローチした事業を実施したり、今年度開催している社会教育委員の会議において、本市の家庭教育のあり方についての協議を進めている。 「第2次宝塚市教育振興基本計画」の中間見直しの際に、家庭教育に関する方策を盛り込むことを検討していく。	答弁に同じ	済	「第2次宝塚市教育振興基本計画」の中間見直しの際に、家庭教育に関する方策を盛り込むことを検討していく。
6	10	定例	決算特別委員会	社会教育部	スポーツ振興課	泉議員	スポーツセンターなどで行われている教室の講師の費用が、他市と比べると高いと聞いた。利用者に転嫁されることも考えられるため、指定管理者に対するチェックを行うべきである。	指定管理料金の算出にあたっては、運営に係る管理費から利用料金収入などを差し引いた金額を指定管理料として算出している。 しかし、コーチ(指導者)への報酬や委託料については、指定管理者側の自主事業などで実施している教室などに係る費用は算出対象に含まれていないため、指定管理料の増加への影響はないものと考えている。	サービスの質を落とすことなく、より安価にサービスを提供することを常に意識するよう指定管理者に指導・監督していく。	済	指定管理者に対して指導を行った。
6	10	定例	決算特別委員会	社会教育部	スポーツ振興課	持田議員	宝塚ハーフマラソン大会は非常に大きな大会である。他部署との連携も含めて、成功に導いてほしい。	市内経済の活性化を図るため、どういったことができるのかについて、他部署との情報交換を行っていく。	市内での消費額の拡大に向けた取組ができるよう検討していく。	未済	宝塚ハーフマラソン大会実行委員会において意見交換を行い、市内消費額の拡大につながる取組について、検討を行う。